



(日本共産党)
たかはし えつろう
高橋悦郎 議員

入学資金貸付制度の創設

今後検討して行きたい

高橋議員 厚労省の2014年国民生活基礎調査によると、子育て世代では「生活が厳しい」が67・4%と年々上昇している。同時に子どもの貧困率も16・3%で年々上昇しているが市の対策は。また本市の場合、このようなデータはないが、

就業援助受給者の推移はどのようになっていくのか。
地域福祉課長 子どもの貧困対策推進計画を岩手県では策定中である。本市においても義務ではないが、その計画を策定していきたい。
教育次長 本市の就業援助受給者は本年度255人、

率で15%を超えている。
高橋議員 この様な中、小中学校の入学に必要な物品購入に困っている家庭に対して、入学資金の貸付制度を設ける自治体が出てきた。実施の考えはないか伺う。
教育長 この入学資金の貸付制度については、これから

率で15%を超えている。
高橋議員 国保税について伺う。国保加入者の所得別階層を見ると、0から50万円の所得者は40%であり、非常に厳しい状況になっている。26年度決算で基金を



就学援助制度のお知らせ



たちばな やすふみ
立花安文 議員
(八起会)

市税等の滞納者

市税滞納者が1291人

市税等の滞納者数 (26年度末現在)	
業 務 名	滞納者数 (法人、共同は1人として積算)
市税	1,291人
保育料	17人
市営住宅使用料	32人
西根病院医療費等 (過年度分)	70人
学校給食費	166人

市税などの滞納者数

立花議員 平成26年度末での市税等の滞納者は何人か。
市長 市税の滞納人数は、1291人となっている。
外国人客対応サポートセンター設置
立花議員 小規模宿泊施設等のインバウンドの受入れ

を推進するため、外国人客対応サポートセンターを設置してはどうか。
市長 盛岡広域連携中枢都市圏が共同で取組む施策の一つと考える。
立花議員 市単独で設置し、東北を代表する、外国人が来る地域を目指してもらい

たい。
産業建設部長 当面は岩手県が実施している多言語コールセンターを利用してもらいたい。
各種貸付金の連帯保証人
立花議員 進学の奨学金や

看護師養成を行う貸付は連帯保証人が2人必要で、優良牛導入貸付は連帯保証人の必要がないがなぜか。
市長 優良牛の導入を促すことを目的としているため、貸付条件を緩和している。
立花議員 市が資金等を貸付する際に、保証人が必要



く どうりゅういち
工藤隆一 議員
(八起会)

温泉郷給湯温度低下対策

引湯管等整備工事実施



国立公園60周年魅力の八幡平

工藤議員 八幡平温泉開発より配湯されている温泉の温度が均一ではなく、加温する時があるが対策は。
市長 平成28年度から引湯管等整備工事を実施する。整備が完了すれば流量が安定し、温度の低下も軽減すると考えられる。

工藤議員 教育旅行において、バス代の高騰により、旅費を抑えるの方面変えが発生している。2次交通の考え方は。
産業建設部長 市としては、道南地区から教育旅行の受け入れを考えているが、バスについては課題であると

考えるので、検討したい。
工藤議員 合宿の宿泊人数が減少していると聞くと、今後の対策は。
市長 平成27年度よりスポーツ合宿誘致補助金制度を創設した。市所有体育施設使用の合宿誘致へつなげていきたい。

工藤議員 教師の不祥事の再発防止の具体策は。
教育長 校長による教職員面接、職員会議での討議や指示、職場研修などを行い、教職員一人一人が法令順守を自らの問題とし、自覚するよう指導していきたい。



やまもと さかえ
山本 栄 議員
(日本共産党)

山本議員 市の就学援助の世帯が年々増え、子供の貧困が社会問題になっている。朝食を食べないで学校に来る、また、弁当を持参しない児童生徒の状況は。当市の学校給食は弁当持参の補食給食となっている。岩手県では当市だけが完全

給食でない。学校給食法の理念に基づき米飯付き完全給食を実施すべきでは。**教育長** 弁当を持参しない児童は6名、生徒は23名である。補食給食は自家米を持参する地産地消の推進、保護者の心のこもった食育の観点から重要と考える。

現在、炊飯施設がないので、時間をかけて十分検討する。**保育所持機ゼロを**

市長 出産後早期に職場復帰を望む母親が増え、保育士の確保が出来ないため。28年度当初の入所申請者は667名、入所予定者が665名、未決定者2名。28年度は、待機者解消、人材確保のため家庭的保育者研修会を開催する。

下校のバス運行を
山本議員 田山地区では、中学生の部活後下校に困っている。コミュニティバスの運行で下校の安全確保を支援すべきでないか。**副市長** コミュニティバスの運行を検討する。



安代地区学校給食センター

米飯付き完全給食実施 時間をかけて検討が必要



おおもりりき お
大森力男 議員
(新政クラブ)

大森議員 リノベーションによるまちづくりの新しい動きは、人口減少や市街地の衰退という課題の解決にもつながる重要な手法である。民間等との連携により取り組む考えはないか。**市長** 将来のまちのあり方を見据え、公共施設の再配

置の推進、公的不動産を活用し不足する民間機能の誘導に取り組み、地域拠点や生活拠点に配慮しつつリノベーションを推進したい。**大森議員** 本市では、学校統合や総合支所等の取り壊しで各地区にまとまった土地が出現するが活用策は。

市長 市有の全ての公共施設等を対象に、総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」の策定を平成28年度中に完了する。**りんどう海外戦略**
大森議員 海外3国目のアフリカ東部ルワンダに現地

法人を設立し、りんどう栽培の実現可能性調査・研究を行うとあるが内容は。**市長** ニュージーランドやチリで契約栽培をし冬場にりんどうを供給してきた。ルワンダにおいてみずほ総研と共同で苗の生産、EUやアメリカへ輸出できるか

可能性調査を実施する。**荒屋新町バイパス**
大森議員 市道鴨志田線外整備事業の大まかな工事見通しと工区設定工事情報は。**市長** 県の支援を受け県代行事業で実施し、橋梁が伴い10年位の期間を要する。



リノベーションによるそよ風の家

リノベーションの推進 地域の特性に合った手法



わたなべよしみつ
渡辺義光 議員
(新政クラブ)

渡辺議員 当市は、全国植樹祭、全国育樹祭や学習院八幡平松尾校舎など皇室と深いご縁をいただいている。昨年、リンドウが天皇杯を受賞しホウレンソウとあわせて、ダブル受賞となった。リンドウの皇室献上の可能性を検討してはどうか。

市長 県から献上について情報収集したが、公式な基準は示されていない。必要性、理由付けが必要である。**渡辺議員** リンドウ農家の大きな励みにもなるし具体例もある。研究の考えは。**農政課長** 関係機関と相談しながら進めてみたい。

渡辺議員 ブランド強化支援、人材育成が急務である。**市長** 天皇杯受賞までの思いや道のりと海外交流など「リンドウ物語」で付加価値を高めブランド化を考えたい。長期的な視点に立ち専門職員育成とシステム化を具体的に検討する。

知徳体の教育向上
渡辺議員 「良い教師は、説明するが、偉大な教師は生徒の心に火をつける」の教訓がある。小中教職員の資質、教育力向上の目標と実践活動の現況は。**教育長** 教育目標を掲げ自

己研鑽や法令順守に取り組んでいる。地域理解のため地域の人たちをゲストとして体験学習も進めている。**渡辺議員** 平館高校発行の「学校便り」は好評である。全校で情報発信してほしい。**教育長** 学区で差異がある。回覧等の実施を指導する。

天皇杯リンドウ皇室献上 農協・部会と相談し検討



りんどう天皇杯受賞式典



おの であしやういち
小野寺昭一 議員
(八起会)

県立高等学校再編計画

現状維持に努める



平館高校入学式

小野寺議員 昨年の12月25日に県教委から「再編計画」の案が公表され、平館高校入学者の予測数は平成30年度78名、31年度72名、32年度65名となり、31年4月から普通科一学級減と示されていることから、入学者数を増やすことで解消になる

と思うが考えを伺う。
教育長 平館高校では大学や専門学校への進学に力を入れ、就職活動においては多くの生徒が地元や県内に就職している。また、積極的な教育活動を展開し、敬老会への紫薫枕の提供やムラサキの植栽など地域に根

差した活動を行っており、このような素晴らしい取り組みをして頑張っている平館高校の姿を、市内の小学生や保護者に伝えることにより入学希望者を増やし、地元の発展には地元の高校はぜひとも必要であり、平館高校の現状維持に努めて

いきたい。
障害者の環境整備計画
小野寺議員 放課後デイサービス(大更)、女性専用のグループホーム(松尾)が平成28年4月1日開所予定だが、障害者のグループ

ホームの箇所数と入所状況について伺う。
市長 現在市内には11カ所の障害者用のグループホームがあり、5つの法人により運営されている。定員は11カ所の合計で61名で、入所者数は57名となっている。



まい た さだ お
米田定男 議員
(日本共産党)

介護保険、法令の改善

国の動向を注視していく



特別養護老人ホームむらさき苑

米田議員 介護保険制度が開始されて約16年である。現実には、介護サービスを抑制するか、保険料の高騰を容認するかの強制であり、選択のしようがない二者択一の強制である。その根本的原因は、制度の内容自体つまり法令にあると判断す

る。例えば、費用負担について公費50%保険料50%と介護保険法で定めているが、この保険料負担分を10%軽減するだけで、30%に近い保険料の減額が可能になるのではないかと。健康福祉課長 負担割合が変われば大分軽減になるこ

とはその通りである。
米田議員 過酷な負担の象徴のひとつは、低所得、無収入でも保険料の免除は無く、最低でも年3万2100円の保険料になることである。しかし、住民税の場合、年所得28万円以下で非課税となる。国保税の場合でも、自治体によっては生活保護基準以下の所得の場合には免除である。

税務課長 介護保険料について詳しく承知しないが、税についてはその通りである。
米田議員 ある意味で全て国の定めた制度に関わって

いる。法令という壁はきわめて高いが、この壁を崩すことなしに大きな改善はありえないのは明らかではないか。
副市長 他の制度との整合性、税間の不均衡等について整理して、国に要請することが必要だと考えている。



きたぐち かず お
北口和男 議員
(無会派)

職員の政策施策の対応

職務に応じた研修を受講



職員辞令交付式

北口議員 当市のエキスパート職員367人での住民サービスの維持向上と政策、施策に迅速な対応はどうか。
市長 組織機構の見直し業務の効率化や職位及び職務に応じた研修を受講させて、職員の能力や資質の向上に

努める。
健康管理と後継者育成を重視すべき
北口議員 行政経営に当たり産業振興業務の充実が重要と考えるが削減計画の考えは、あるとしたら、常に職員の健康管理と後継者育

成を重視するべきと思うが考えは。
市長 次期計画期間全体の退職者数をもとに、採用者数の平準化は、新採用職員の評価の実施や適材適所の人事配置に努める。

教育環境向上による事件防止策
北口議員 昨年7月から小中学校教諭が逮捕された。市教育環境現場は異常である。教育環境向上にPTA活動の充実と市民、各団体、地域が努めるべきでは。

教育長 不祥事においては、コンプライアンスの徹底と地域の方々の評価や意見を教育目標に生かして、不祥事の再発防止を図っていききたい。



工藤 剛 議員 (新政クラブ)

工藤議員 いじめ問題への対策は。教育長 積極的に認知し、組織としての対応が必要。工藤議員 早期発見のために学校では教師が、家では親が「助け」のサインに気付いてあげなければならぬ。サインを見逃さない。

めにも、「いじめ発見チェックシート」を利用しては。教育長 学校によって対応がまちまちである。工藤議員 全学校が共通した項目で、客観的に判断することが必要ではないか。

人を集める具体策

工藤議員 大更駅周辺にぎわい事業で、人を集めるのに、日常の買い物客、市外の観光客、若者が集まる場の夜の飲み屋街という4つのケースを考える。買い物客を対象に、駅前に産直施設を造ってはどうか。産業建設部長 事業化に向

けてリサーチが必要である。工藤議員 八幡平市には年間200万人もの観光客が訪れている。その数%でも駅前に立ち寄ってもらつ工夫が必要だ。第三者があることで実現化というより「発想」という意味での提案だが、愛宕

山に展望台を造って大更のまちを一望できる場を設け、駅前の産直施設と地元酒蔵との、三角地帯を観光客に散策してもらつというのはいかがでしょうか。産業建設部長 まちづくりには回遊性が大切と考える。

いじめの早期発見対策 積極的な認知と組織対応



いじめの発見チェックシート



伊藤一彦 議員 (緑松会)

伊藤議員 半年の間に2件の不祥事が発生した。管理時間外だと言いが、教育長の口常管理での統率、指導能力の欠如であると指摘する。学校の安全面から責任を含めた見解を伺う。教育長 度重なる不祥事に教育に携わる者として非常

に遺憾である。コンプライアンスと綱紀の保持、服務規律の徹底を図り、信頼回復に努める。指導の徹底ができなかったことが原因で責任を感じている。進退を問われても、やぶさかではない。

北森駅前の国道に横断歩道の設置を 伊藤議員 全長8・9kmの西根バイパスに横断歩道が4カ所だけだ。車道幅9・5mと広く横断事故の多発を危惧している。特に、北森駅前の国道には緊急に設

置すべきことと考えるが見解を伺う。市長 急な飛び出し、制限速度厳守などの啓発、高齢者の道路横断方法の指導や反射材着用の啓発を行ってきた。指摘された北森駅前の現地確認をして県公安委員会等に設置要望をする。

光回線エリアの拡大 伊藤議員 光回線の不通地域の解消のめどは。市長 遠隔、採算網数の確保が困難の理由で遅れている地域が点在する。地域格差解消を業者に働きかける。

教師の不祥事事件の責任 市民の信頼回復に努める



横断歩道がない北森駅前の国道



古川津好 議員 (緑松会)

古川議員 人口ビジョンとひと・まち・しごと創生総合戦略でうたう、新たな人が流入する流れを創るための観光振興策として、旧松尾鉱山を「日本遺産」に登録するよう、文化庁に働きかけてはどうか。市長 日本遺産は地域の歴

史的魅力や特色を通じて、我が国の文化伝統を語るストーリーを文化庁が認定し、国内だけではなく海外へも発信し地域の活性化を図るものである。日本遺産は新たな規制を伴うものでないことから地域に点在する遺産を面として活用し、発信

することで地域活性化を図りたいと考えている。古川議員 総合戦略の施策に地熱エネルギーを生かした地域活性化がある。松尾鉱山の鉱毒水が通年で一定量が流出していることから、柏台までの間に水力発電所を建設する案が市民から提

案された。どう考えるか。副市長 有意義な提言であり、落差が取れるかなどを勘案して、可能であれば事業化の積算をしてみたい。縄文資料の展示で観光振興 古川議員 慶応大学から返

松尾鉱山を「日本遺産」 遺産を活用し地域活性化



鉱毒水でも可能でないか水力発電

還される、柏台の釜石環状列石(ストーンサークル)関係の縄文資料の展示は、観光面からも、さくら公園内の旧観光協会の建物で公開してほしい。教育次長 29年度、博物館で公開予定である。今後は可能かどうか検討したい。